



TITLE:

変動社会における中国の独学試験 制度の変容

AUTHOR(S):

高, 益民

CITATION:

高, 益民. 変動社会における中国の独学試験制度の変容. 京都大学生涯教育学・図書館情報学研究 2006, 5: 7-18

ISSUE DATE:

2006-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/43885>

RIGHT:

変動社会における中国の独学試験制度の変容

高 益 民

The Transfiguration of Self-education Examination System
in Changing China

Yimin GAO

はじめに

1981年に確立された独学試験（中国語では「自学考试」）は、「文化大革命」の破壊による著しい人材不足を背景に、学校教育がこれに対応しきれない状況の下で誕生した教育試験制度である。この制度は、年齢、性別、民族、職業、学歴等を問わず、様々な原因で高等教育機関には入れない者を対象にしており、刑務所に拘禁されている犯人も受験できるほど最も開放的な教育システムとして認められており、社会から広く歓迎されている。ここ20年あまり、中国社会がすでに面目を一新しており、独学試験を取り巻く環境は大きく変貌し、独学試験制度自身もその構造や機能を調整しつつ、変化している社会の需要に対応しようとしてきた。本稿は、こうした中国の独学試験制度の特徴を分析し、変動社会における独学試験の機能変異、制度の自己変革のプロセスや要因を分析し、この制度の直面する新しい局面を考える材料を提供したい。

1 独学試験制度誕生の経緯

毛沢東時代から鄧小平時代へ切り替える1970年代末期に、「文化大革命」（1966～1976）への反省に基づく近代化は再出発した。10年間の内乱による人材不足や科学技術の水準の低下が大きな阻害要因とみなされたため、教育再建は近代化の急務となった。しかし、大きく破壊された中国の学校教育（とくに高等教育）は問題が山積しており、人材養成のニーズに十分応える状況ではなかった。従来の学校教育以外の資源を活用し、短期間に近代化に必要な人材を養成するアイディアは受け入れられるようになったが、留学生派遣や独学試験についての提案はその考え方の典型的な例であろう。留学生派遣が海外の教育資源をうまく活用する人材養成の手段であるのに対し、独学試験は学習者個人の努力に頼りながら国内社会の教育資源をうまく利用しようとする狙いがある。

1978年、華国鋒総理は全国人民代表大会（国会に相当）で独学試験にはじめて公式に言及し、同じ年に開かれた「全国教育工作会議」も同じ提案を討議した。教育部はこれを受けて関係規定を定め、3年後の1981年に正式に「高等教育独学試験に関する試行的措置」（「高等教育自学考试試行弁法」）を公表し、北京、天津、上海等の直轄市に実験を委嘱した。この「試行的措置」は、①試験対象の開放性、つまり中国の国民であれば、だれでも独学試験を受ける権利が

あること。②試験実施責任の地方化、つまり各省、直轄市、少数民族自治区が地方の事情に沿って独学試験を実施すること。③試験合格証書の有効性、つまり試験に合格する者に卒業証明書を出し、独学者の学歴はこれで国家に認められること。④学歴の同格化、つまり独学試験の卒業証明書は高等教育機関の卒業証明書と同じ効力をもち、給与等の処遇上において同一視すること、などをその主な内容としている。1982年に遼寧省も実験に加わり、社会的反響は積極的であった。これを鑑みて、1982年改憲の際、独学奨励は憲法の条文として盛り込まれた。1983年、独学試験は江蘇省、雲南省、吉林省、黒龍江省、陝西省にも拡大し、1987年には全国29の省、直轄市、自治区まで広がるようになった。1988年、国務院は「高等教育独学試験暫定条例」（「高等教育自学考试暂行条例」）を公布し、独学試験は制度化の一途を辿った。1998年の「高等教育法」第二十一条は「国家は、高等教育独学試験制度を実行する」という法的条文をはじめて盛り込んだ。

表Ⅰ 1984～2001年成人高等教育機関と独学試験の卒業生の状況¹⁾

年	成人高等教育 機関の卒業生 (万人) ①	独学試験の卒 業者 (万人) ②	成人高等教育 の卒業生総数 (万人) ③	③に占める① の割合 (%)	③に占める② の割合 (%)
1984	17.48	0.1	17.58	99	1
1985	34.7	0.9	35.6	97	3
1986	45	7.3	52.3	86	14
1987	48.13	8.01	56.14	86	14
1988	75.39	12.44	87.83	86	14
1989	49.93	13.5	63.43	79	21
1990	48.88	12	60.88	80	20
1991	62.08	11.2	73.28	85	15
1992	51.77	12.9	64.67	80	20
1993	44.12	15.2	59.32	74	26
1994	45.53	13.9	59.43	77	23
1995	63.61	18.9	82.51	77	23
1996	77.15	26	103.15	75	25
1997	89.2	28.8	118	76	24
1998	82.57	34.5	117.07	71	29
1999	88.82	42.2	131.02	68	32
2000	88.04	48.9	136.94	64	36
2001	93.06	64.1	157.16	59	41
総計	1105.46	370.85	1476.31	75	25

出典：何紅玲『新中国成人高等教育発展研究』、中国社会科学出版社、2004年、233頁。

高：変動社会における中国の独学試験制度の変容

独学試験は、広く受け入れられ、受験者数は急速に上昇した。1987年までの6年間、740万人が受験し、22万人が短大や大学レベルの卒業証書を取得した²⁾。1983年から2001年までの数字を見ると、およそ3700万人の受験回数は合わせて14670.17万回、うち371.73万人が短大や大学レベルの卒業証書を取得した³⁾。

ここで、独学試験の貢献をよく理解するために、成人高等教育の卒業生の状況を見てみよう。

表Ⅰに示されたように、成人高等教育の卒業生を占める独学者の比例を見ると、独学試験の卒業生は増加する傾向が著しく、1984年、成人高等教育の卒業生を占める独学者の割合はたった1%にすぎなかったが、2001年になると、この数字は41%まで上昇した。1984年から2001年までの18年の総計をみると、独学試験の卒業生は、成人高等教育の卒業生総数の25%を占めている。ここで強調したいのは、この数字は卒業生だけに限られており、高等教育レベルの部分の科目を独学し、独学試験の部分の試験を受けながらも、卒業証書を取得していない者はさらに多いことである。

以上に基づいて断言できることは、独学試験制度は、学校教育によらずに大量の人材を養成することに成功し、特に働いている大人の高等教育機会の拡大への寄与が無視できないことである。中国の独学試験が世界的に注目を浴びているのも、こうした実績があるからである。

2 独学試験の制度的特徴

独学試験は本質的には教育制度である。教育制度としての独学試験の性格は、1988年に公布された「高等教育独学試験暫定条例」第二条から明確にうかがうことができる。第二条は「高等教育独学試験は、独学者を対象に実施される学歴試験⁴⁾を主とした高等教育の国家的試験であり、個人の独学、社会の助學と国家の試験が結びついた高等教育形式である」と定められている。簡潔に言えば、独学試験は教育試験であり、試験という形をとった教育そのものである。この制度には、個人の独学、社会の「助學」と国家の試験という三つの基本的な部分からなっている。

独学試験が教育制度であるというのは、まず、このシステムの中の独学は自由の独学ではなく、制度化された独学だからである。個人の独学は独学試験のベースであるが、独学の成果は結局国家試験で評価されるので、独学そのものが試験によってコントロールされるのも理解しやすいであろう。実際、このシステムは独学者に専攻試験計画や、カリキュラム上の指導大綱も提供している。これらは、1998年に制定された「高等教育独学試験専攻目録」（「高等教育自学考试專業目録」）と「高等教育独学試験専攻基本規範」（「高等教育自学考试專業基本規範」）で詳細に定められている。

専攻試験計画について後でも述べるが、ここでは例として、社会学類の短期大学レベル（「専科」）の「市町社会行政」（「城郷社会管理」）という専攻の計画を見てみよう。

この専攻は、市と町の社会行政や地域づくりにおける応用的な人材の養成を目標とする。基本的な要求として、社会行政・経営の基本的理論と知識を身につけ、ある程度の社会調査研究や市町社会行政及び地域づくりの能力を備えることである。履修の課程数は少なくとも16である。課程履修の単位数は70であるが、さらに実践的教育内容として、コンピュータ応用基礎

(2単位)が必要である。履修の課程リストは表Ⅱのとおりである。

表Ⅱに示されたように、独学者はリストのうち16科目の試験を通り、総計70単位を取得すれば、短大レベルの「市町社会行政」専攻の卒業証書をもらえる。前述のように、この卒業証書を手に入れると、短期大学レベル「学歴」があると公的に認められる。もちろん、独学者はこうした専攻計画に沿わずに、自分勝手に好きな科目だけを選んで受験することはできる。しかし、現実では、独学は公的評価を受けたい動機があるために、一専攻を志望し一科目一科目の試験を受け、最後に卒業するのが通常である。

表Ⅱ 「市町社会行政」専攻（短大レベル）の履修課程

課 程 名 称	単 位
マルクス主義哲学原理	3
鄧小平理論概論	3
法律基礎と思想道德教養	2
哲学	4
中国革命史	4
大学国語（短大レベル）	4
社会学概論	6
社会心理学（一）	4
社会調査理論と方法	4
コンピュータ応用基礎	2
社会問題	4
行政管理学	6
都市社会学（一）	4
農村社会学	4
社会政策と法規	6
地域計画	4
外国語（一）（英語、日本語、ロシア語から選択）	7
市政学	4
都市生態学	4
労働社会学	4
郷鎮企業経営	4
農村人口管理	4
生態環境と保護	4

出典：中国教育考試網

http://www.neea.edu.cn/zxks/zyjh/show_speciality_info.jsp?spcid=030204

独学試験が教育制度であるというもうひとつの理由として、実は独学といっても、完全な独学ではないからである。「暫定条例」の第二条に示されたように、独学試験は、独学者に社会の「助学」という制度的用意をしている。社会の「助学」とは、相応しい教育資源を擁している企業や機関や社会団体など（結局これらが高等教育機関となったが）が、独学者を対象に試験に要求される関係プログラムを提供し、独学活動を助けることである。独学者は個人の意思でこれらの教育プログラムに参加し、「学校」教育を受けることができる。もちろん論理上、独学試験制度に必要な不可欠の要素としての「個人の独学」と「国家の試験」とは異なって、「社会の助学」はなくてもよい部分である。しかし実際、独学試験制度は、最初から「独学」活動の困難さを考慮し、社会の「助学」をこのシステムの有機的部分としていた。学校教育の経験を欠けている受験者の多くも試験に合格するために、社会の「助学」を利用している。ある研究者は助学を利用する独学者は受験者の40～60%を占めると推測しているが⁵⁾、学歴試験の受験者は基本的に「社会の助学」を利用しているので、実際人数はこの推測より多いであろう。2005年現在、全国で助学の資格をもっている高等教育機関は2403校もあるといわれており、64校は教育部高等教育独学試験事務室（「教育部高等教育自学考试办公室」）によってモデル助学機関（「全国自学考试示范性助学组织」）として評価されている⁶⁾。（表Ⅲ参照）

独学試験は教育制度といえるが、この制度の正式の名称が「高等教育独学試験制度」であり、先述した関係の諸法規の名称や表Ⅲの「助学」の機関名を見ればわかるように、この制度は基本的にまず高等教育として考案されていた。「暫定条例」第二条もこれが「高等教育形式」であると定義している。現在、中等教育の要素も参入しつつあるが、独学試験は基本的には高等教育に属していると理解してよい。また、独学試験は大学には入れない在職の社会人を念頭にデザインされた制度なので、成人教育の制度でもある。「暫定条例」第二条の第二項は「高等教育独学試験の任務は、国家の試験を通して、広範なる個人の独学や社会の助学活動を促進し、在職の専門教育とポストユニバーシティの継続教育を推進し、徳才とも兼備する専門的人材を養成・選抜」することにあるとし、対象は「在職」の人に限定していることを強調している。中国の教育は公式に基礎教育、高等教育、職業教育、成人教育という四つの部門に分けているが、総じて言えば、独学試験は「成人高等教育」に帰して妥当であろう。成人高等教育は高等教育と成人教育という二つの部門に跨っており、高等教育の中の成人教育部分、または成人教育の中の高等教育段階と理解できる。

ここで特に強調したいのは、当初独学試験が教育制度として出発しただけでなく⁷⁾、20余年を経た今日、独学試験の性格は職業資格試験などの参入によって徐々に変わりつつあるにしても、教育制度としての性格は基本的に変わりがない。一部の研究者は20世紀後半にあらわれた独学試験を隋以降の科举制度の「自然的延長」として論じているが⁸⁾、適切な論議ではないといえよう。というのも、科举制度は本質的にはいわば近代公務員試験制度の古代的形態であり、官僚選抜制度である。科举が多少教育試験の側面があり、結果的にも学校教育に大きな影響を及ぼしたことは確かだが、そもそも教育試験ではない。これに対して、独学試験は最初から教育制度として考案されており、学校教育の補完として位置づけられている。法律上は別として、実際独学試験の合格者は同格の高等教育機関の卒業者と平等視されることは、まだまだ

表Ⅲ 2004年全国独学試験モデル助學機関リスト

番号	機 関 名	番号	機 関 名
1	北京大学成人教育学院培訓部	33	浙江三聯自考輔導學校
2	北京市海澱區華大高自考培訓學校	34	杭州育人自考學院
3	北京郵電大學自考教育培訓中心	35	杭州育才專修學校
4	中國管理軟件學院	36	合肥工業大學高等教育自學考試輔導中心
5	北京京海研修學院	37	民升三聯職業技術學院
6	北京科技研修學院	38	福州昇大外語電腦培訓學校
7	天津大學	39	福州金晚職業技術培訓學校
8	南開大學	40	藍天職業技術學院
9	天津師範大學	41	山東大學繼續教育学院
10	天津南開天津戈德進修學院	42	青島海達科技專修學院
11	遼寧師範大學高教自考輔導中心	43	煙台大學
12	渤海大學培訓學院	44	鄭州科技職業學院
13	遼寧大學人文科技自考培訓學院	45	信陽教育学院
14	東北財經大學自學考試學院	46	洛陽市總工會高教自學輔導站
15	大連外國語學院國際培訓學院	47	武漢大學自修學院
16	錦州高教自考學校	48	華中科技大學自修學院
17	吉林大學生命科學學院	49	中南財經政法大學自修學院
18	長春樹仁專修學院	50	華中師範大學自修學院
19	吉林國際語言文化學院	51	十堰市高等教育自學考試輔導中心
20	上海市黃浦區業餘大學	52	湖北省衛生學校高等教育自考助學輔導站
21	上海市廣博進修學院	53	中南科技財經管理專修學院
22	上海市虹口區業餘大學	54	中山大學自學考試輔導學院
23	江蘇法律人材培訓中心	55	華南師範大學開放學院
24	南京金陵科技專修學院	56	廣東外語外貿大學自學考試輔導中心
25	南京藍天專修學院	57	廣東僑光自學考試輔導學院
26	江蘇省常州會計學校	58	新圳柏泰培訓中心
27	無錫市自學考試輔導學院	59	西南師範大學
28	蘇州大學成人教育学院	60	西南交通大學
29	揚州教育学院	61	高等教育自學考試重慶市藝術助學示範園區
30	浙江師範大學	62	甘肅中山輔導學院
31	杭州商學院（現：杭州工商大學）	63	寧夏護理大專自學考試輔導中心
32	浙江勤業自考學院	64	新疆大學培訓學院

出典：中國教育考試網、http://www.neea.edu.cn/zxks/shzx/show_sort_3.jsp?class_id=02_11_02
 注）表Ⅲの番号は数えるのに便利なために付けたもので、順序付けの意味はない。

高：変動社会における中国の独学試験制度の変容

実現されていない。筆者がわざわざ具体的な機関名を出した表Ⅲに示されているように、2403校の助学機関の中の最優秀な64校はみな成人高等教育機関である。しかし、研究機能をもたない成人高等教育機関は教育水準からしても、普通高等教育機関とは比べようもなく、中国の高等教育の「底辺」までにならなくても「周辺」にある機関である。こうした周辺的な教育機関に支えられた独学試験が、科举制度のように学校教育を凌駕する威力をもつことはとうてい考えられない。こういう意味で、独学試験が人材選抜試験というより、教育のための試験であり、高等教育レベルの人材を養成することは確かだが、普通高等教育と比べ、むしろ救済的な制度といえよう。

3 独学試験の運営システム

独学試験をより明白に説明するには、その運営システムを詳細に描く必要がある。紙幅の関係で、ここで国家の試験という角度から三つのポイントだけを取り上げたい。

1. 行政機関

独学試験の行政機関は、中央レベルと地方レベルとがある。

中央レベルの独学試験行政機関は「全国高等教育独学試験指導委員会」（「全国高等教育自学考试指導委員会」、「全国考委」と略称。）であり、その事務局は「教育部高等教育独学試験弁公室」という名称で教育部の中に設置されている。「全国考委」は各専攻委員会や専門家グループを設置し、各専攻の計画の制定、カリキュラムの指導大綱の編成、教科書の編纂と推薦、業務指導と質の評価などにあてる。全国統一科目試験を実施する場合、教育部試験センターが命題の責任をもつ。軍隊に特別なニーズがあるため、1996年に全国的な軍隊独学試験委員会も設置されている。このほかに、「全国教育試験・独学試験研究委員会」（「全国教育考试暨自学考试研究委員会」）は諮問機関として機能している。

地方レベルの独学試験行政部門は、各省・市の「高等教育独学試験委員会」であり、その事務局は通常地方の教育行政部門の中に設置されている。各省の「考委」は省内の水準の比較的高い普通高等教育機関を選んで、「主考学校」とし、省内単独で実施する科目試験の場合、専攻計画や課程試験大綱の制定から、命題や実践的教育内容のテストの実施にあてる。「主考学校」が大学の实力で選ばれるので、専攻によって「主考学校」が異なることが当然になる。例えば、2005年現在、北京市の17の「主考学校」は30の専攻の責任をもっているが、金融専攻は中央財經大学、経済学専攻は中国人民大学、国際貿易専攻は對外經濟貿易大学がそれぞれ責任をもって出題や採点をする。また、いうまでもなく、一大学は「主考学校」同時に複数の専攻の責任をもつことが可能である。例えば、北京大学は「主考学校」として、法律、コンピュータソフト及びその応用、心理学、弁護士等の4つの専攻の責任をもっている。

2. 専攻試験計画

前にも専攻試験計画のことを少し触れたが、専攻試験計画は独学試験の基本的内容構造を規定するもので大変重要な意味をもっているため、ここでより詳細に説明したい。

専攻試験計画は、一般的には「全国考委」の下に設置された各専攻委員会が制定する。主として、該当専攻の理念、養成目標、基本的要求、学歴レベル、カリキュラム、単位数、実践的教育内容のテスト基準、教科書、参考書目などが計画に含まれている。この計画は個人の独学、社会の助學と国家の試験の拠り所である。

1998年に制定された「高等教育独学試験専攻目録」は23類の224種の専攻を設けており、うち短期大学レベル（「専科」）の専攻は141種、短大から四年制への編入のために設けられた専攻（「独立本科」）は61種、四年制大学レベル（「本科」）の専攻は22種ある。23類とは、哲学、経済管理、法学、社会学、政治学、公安学、教育学、中国言語文学、外国言語文学、ジャーナリズム、芸術、歴史学、理学、鉱業、機械、電工電子と情報、土木建設、化学工業、軽工業、紡績、食品、交通、運輸、農科、医薬と軍事である。各類の中にはそれぞれ専攻がいくつかある。

同じく社会学類の専攻の例を挙げると、短期大学レベル（「専科」）には「社会調査」、「社会事業と経営」（「社会工作と管理」）、「市町社会行政」（「城郷社会管理」）、「社会保障」、「人口学」など5つあり、短大から大学への編入レベル（「独立本科」）には「社会事業と経営」と「社会学」と2つある。両者には、「社会事業と経営」専攻が重複しているので、専攻数が実際6つある。四年制大学レベル（「本科」）では、社会学類の専攻が設けられていない。

各専攻には体系化されたカリキュラムが設けてあり、前に挙げた短大レベルの「市町社会行政」の例のとおり（表Ⅱ）である。カリキュラムの中に、専攻によって、理論的課程と実践的課程、教養的課程と専門的基礎過程と専門的課程、国家統一課程と地方過程などのように区分することができる。「市町社会行政」専攻のカリキュラムを見ると、マルクス主義哲学原理、鄧小平理論概論、法律基礎と思想道德教養等は、理論的課程であり、教養的課程であり、国家統一課程といえる。社会学概論、社会調査の理論と方法などは専門的基礎過程で、市政学、農村人口管理は、専門的課程であり、地方課程でもある。

3. 試験の実施

試験は、国家統一課程の試験の場合、「全国考委」の事務局である教育部高等教育独学試験弁公室が責任をもって教育部試験センターの協力を得て実施するが、ほかの科目の試験は各地方の独学試験行政部門が責任をもって「主考学校」の協力を得て実施したり、複数の省が協力して実施したりする。

試験の回数は年に主として2回（一回は二日間で行われ、4科目がある）とされていたが、ニーズの多様化のため、年に1月、4月、7月と10月に4回実施することが一般化する傾向があり、地方の「考委」はそれぞれの事情に基づき自由裁量権がある。独学者は学習の状況によって、自由に受験できる。試験に合格する場合、該当科目の証書がもらえる同時に、相応な単位数も取得できる。もし受験者は合格できない場合、該当科目の次回の試験日に受験できる。

独学試験の中に、委託試験がある。委託試験とは、特定な部門に依頼されて、その部門の在職者を対象に実施される試験である。例えば、最初の委託試験として、国家統計局に依頼されて1985年に「全国考委」によって行われた統計専攻（短大レベル）の試験がある。このほかに、

高：変動社会における中国の独学試験制度の変容

国家物価局の依頼による価格学専攻試験、税関総署の依頼による税関管理専攻試験、司法部の依頼による法律専攻試験などもこれに属する。地方の「考委」も地方の関係部門に依頼されて試験を実施することがある。

一般的には、該当専攻所定課程数の試験に全部合格すると、単位数を加算して条件を満たした場合、さらに実践的教育内容を完成すれば、卒業証書がもらえる。卒業証書は該当地方の「考委」と「主考学校」との共同の名義で捺印される。該当専攻の主考学校は学位の授与権がある場合、該当主考学校へ学位を申請することができる。

4 新たな社会需要への独学試験の対応

独学試験は学校教育が大きく破壊された時代に、人材不足の問題を解決するために学校教育以外の教育資源を活用しようとする教育制度であり、実に止むを得ない側面がある。しかし、20年余りの「改革・開放」を経て、中国社会は市場経済が樹立され、社会の諸体制もこれに対応するために大きく変貌した。特に独学試験に直接に関係している高等教育は、世界から影響される中、独自性を創出しつつ、想像を絶するほどのスピードで拡大し、世界最大を誇る規模をもつまで発展してきた。19%の高等教育入学率が就職難という当時考えられない問題も生み出し、1970年代末期の人材不足と甚だしく異なる状況となった。

こうした状況の中、独学試験はいくつかの具体的な新しい状況に直面している。例えば、①受験者の規模から見ると、高等教育の急速の拡張、高等教育のシステム改革（例えば通信大学の無試験入学改革）、多種多様な教育形式の開発（例えばeラーニングの発展、教育産業の出現）などの原因で受験者数は年々減少し、年に20万人～30万人ぐらい減っている⁹⁾。②受験者の内訳を見ても、従来の都市部の社会人の受験が冷めつつあるが、逆に短期大学の学生は四年制大学レベルの「学歴」を取得するために、大学生や大学院生は二つ目の学位を取るために、一部の社会人は職業に必要な知識を身に付けるために受験するケースが増えている。また農村部の受験者も増加する傾向がある。③学歴試験と非学歴試験との関係から見ると、産業構造の急激な変化、失業者の増加、知識更新の加速などの原因で、従来重要視されなかった非学歴試験は徐々に人気があり、職業資格試験ヘニーズも顕著になってきた（例えば、山東省、浙江省と江蘇省の非学歴試験の受験回数は学歴試験のそれを超えようとしている）。④社会の激しい変化と比べ、独学試験は従来の専攻計画、カリキュラム、教科書などの面で多くの問題を抱えており、速やかに社会の需要に対応できない硬直的な性格をもっている。⑤試験はシステムの中核にあり、学習活動と教育活動を厳しく制約しており、学校教育の外でもうひとつの受験戦争が形成されている。専攻設置の基準が殆ど学校教育に準じており、助学活動はすべて試験をめぐる展開されているので、独学は結局、制度化された学校教育の植民地となる。これは独学試験の当初の目的に反するだけでなく、新しい学習社会の要求からも離れていると批判されている¹⁰⁾。

しかしながら、実際、ここ20年あまり、独学試験は以上のような問題を解決するために、自己変革を絶えずに行ってきた。

まず、政府として、従来都市部の幹部や労働者を主な対象にしてきた独学試験を農村部に向

けようとしている。1997年に、国家教育委員会と農業部が「農村に向けた独学試験の促進に関する意見」を公表し、農村における独学試験を推進する方針を明確にした。その後、浙江省と江蘇省で実験を行い、2004年現在この二つの省の農村部の受験生はそれぞれ68%と50%に上昇した。また、全国で600の県の5200の町で独学試験の事務所（「工作站」）が設置され、170万人の農村受験生を抱えている¹¹⁾。

従来重視されてこなかった非学歴試験に関しても変化を見せている。近年、非学歴試験として、英語能力試験、コンピュータ能力試験等はすでに定着している。また、委託試験の多くは非学歴試験であり、職業資格試験を兼ねたものも含まれている。例えば、中国機械工程学会（「総合素質・技能」試験）、中国電子商務学会（eコマース中級・高級証書試験）と共同に実施した試験などは学歴試験に属しない。また、労働・社会保障部（労働・社会保障専攻試験）と共同に実施した試験に合格すれば、同時に職業資格証書を取得することができる。地方レベルでも非学歴試験を少しずつ増やし、江蘇省の例を挙げると、「全国少年児童コンピュータ試験」、「全国コンピュータ応用技術証書試験」、「全国英語等級試験」、「ケンブリッジ少年児童英語試験」、「全国コンピュータ等級試験」、「中国飲食業専門経理人資格証書試験」、「調査分析師証書試験」、「機械エンジニア証書資格試験」、「中国物流専門経理人資格証書試験」、「ケンブリッジ事務管理国際証書試験」などを設けている。中には全国的試験が入っているが、これから書道資格試験などの試験を開発する予定がある。

独学試験の重点は短大レベルに置かれたのに対し、四年制大学レベルの試験が重視されるようになった。その重要な原因の一つとして、ここ20余年来、短期大学は大いに発展してきて、特に1998年高等教育拡大策が実施されてから、職業教育系列の短期大学は急増してきた。そのため、独学試験という形で短大レベルの教育を普及させる意義が一段低下するようになった。また、短期大学の中には条件の不利な私立大学（「民弁高校」）が数多く存在している。本来、これらの大学で勉強する学生は卒業するときに短大レベルの「学歴」をもらうはずであるが、私立大学は四年制大学レベルの独学試験の受験教育を三年間で実施し、学生は試験に通れば卒業するときに四年制大学レベルの「学歴」も同時にもらえる。これが短大レベルの私立大学のひとつの目玉になっている。実際、私立大学だけでなく、短大レベルの学生は就職が難しいので、独学試験のニーズが非常に高まっている。また、四年制大学の大学生は就職上有利になるため、独学試験を通して、第二の学位を取得するニーズも出てきた。これに応じて、独学試験の行政部門は四年制大学レベルの試験に力を入れるようになった。例えば、山東省は2003年に人気のある9つの専攻（漢言語文学、秘書学、会計、法律、英語、コンピュータ応用、コンピュータ情報管理、国際貿易、工商企業経営）を拡大の対象とした。実際、近年大学院生が独学試験に参加する人数も増えており、江蘇省の場合受験者には3000人以上、北京市の場合受験者には1400人以上が大学院の学歴を持っている人である¹²⁾。

硬直的な専攻設置を改善するための試みも行われており、中央レベルも地方レベルも社会的に人気のある専攻を随時に新設することに工夫している。北京市の例を挙げると、2005年にゲームソフト開発技術、就学前教育、日本語、物流管理、秘書等の専攻を16も新設している。中には、2008年北京五輪のプロジェクトに備えて、園芸、地下鉄通信システム、商売と供給などの

専攻がある。同時に、一部社会に必要な郵便経営工学、発電所熱エネルギー動力、電力システムと自動化などの専攻を廃止するようになった。また北京市では、独学試験を普通高等教育機関と円滑に接続するために、一部の大学の大学生が中退した場合、大学で履修した科目の単位が認められ、続けて独学試験に参加することを可能にする措置が講じられるようになった。

独学試験が自己革新をしつつ、変化している社会的ニーズに対応しようとしていることは否定できない。しかし、独学試験の受験者の減少は一時的な問題なのか、それともさらに深刻になる問題なのかを判断するのに、まだ時期尚早である。独学試験という大きな事業に携わっている人々にとっては、依然として危機感を抱いているであろう。

おわりに

以上、独学試験の移り変わりを簡単に説明してきた。独学試験が最初から行政責任の地方化というシステムをとっていることもあり、正確な全国的データを把握することがそれほど容易なことではない。また、近年改革が多く、専攻設置等も随時調整するようになっており、独学試験のこれからの行方を判断するための材料は必ずしも十分ではない。しかし、本稿で触れた概観の説明から、少なくとも、以下のような結論を得ることができるといえよう。

まず、独学試験のここ20年余りの発展を通して、当初の「成人高等教育」の内実はかなり変わっている。つまり、社会人の、短大レベルを主とする高等「学歴教育」という機能は、時代の変化につれ、在学者の大学レベル以上の高等「学歴教育」と、在職者の非学歴教育という機能へと変わろうとしている。もっと簡単に言えば、非成人の学歴教育と、成人の非学歴教育が主流になろうと機能が異変している。社会人に対する補足的な教育は、もう舞台から身を引こうとしている。ただ、もし試験の対象は農村人口に変えれば、20年前の機能は依然として当てはまるかもしれない。これこそ、激しい変動を経験している中国の一側面を反映しているところであろう。

一方、学校教育への独学試験の依存性はいまだに変わっていない。この依存性は主考学校による大学に準じる専攻やカリキュラムの設置などに由来するだけではなく、助学機関への依頼の増大にも関係している。助学機関の膨張は、独学を鵜呑みにしてしまい、独学試験の依存性をさらに強める働きがある。皮肉なことに、独学試験は、制度化されないとその質が保証されないが、逆に制度化してしまうと、独学の魅力を失わせ、学校教育の悪質なコピーになってしまう恐れもある。学校教育に依存したり付属したりすることは、ある意味では、独学試験の救済的性格をも物語っている。独学試験の証書が真の意味で大学と同格視されることも時間がかかるであろう。

しかしながら、本稿で見たように、独学試験制度はやはり従来の学校教育にない柔軟さをもっており、学習社会に合う性質をもっている。少年児童も高学歴者も参加できるというのは、独学試験の受け入れの広さを物語っている。能力試験や職業資格試験との結びつけも独学試験の適応性の強さの現れである。地方行政の自主性を発揮し、年に多くの受験機会を設け、より迅速に専攻を調整し、より実用的なカリキュラムを設置することは、現時点の中国において独学試験制度しかできないことである。これほど柔軟なシステムは、誰でもいつでもどこでも学習

できるという生涯学習の理念に通じるものが多いであろう。生涯学習社会に向けた独学試験制度の改革はこれからも期待される。

〈注〉

- 1) ここでいう成人高等教育機関とは、成人向けの高等教育機関であり、普通高等教育機関に附設された成人教育部門（例えば、某大学の成人教育学院）と、単独で設立された、もっぱら成人教育を実施する高等教育機関（例えば、北京市総工会職工大学など486校（2005年4月現在）の「大学」や「学院」がそれである。）と、二つの形態がある。
- 2) 董明伝、畢誠、張世平著『成人教育史』、海南出版社2002年、230頁。
- 3) 『中国教育統計年鑑』（2001年）を参照。人民教育出版社。
- 4) ここでの「学歴」は、フォーマルな学校教育の卒業資格の意味合いがあるので、「学歴試験」というのは、学校教育の卒業証書に当たる証書を取得するための試験をさす。学歴試験に合格すると、該当レベルの学校教育の経歴として認められる。独学試験には、学歴試験のほかに、非学歴試験もある。学歴試験に対して、非学歴試験は学校教育に準じる卒業証書を出す目的としない試験であり、ふつう受験科目の合格証明書しか与えない。
- 5) 辺星燦『多維視野中的自学考試制度』、中国人民大学出版社、1998年、71頁。
- 6) 中国教育在線、http://www.edu-edu.com.cn/html/257/20041122/news_805083100.htm
- 7) 施国良「我国高教自学考试發展的成因探析」、『浙江大学学報』第12卷第3期、1998年9月、61～64頁。
- 8) 辺星燦前掲書、12-16頁。
- 9) 黎野、文潔「論多樣化高等教育形式下自学考试發展对策」、『繼續教育研究』2004年第4期、38頁。
- 10) 王華柯「高等教育自学考试存在的問題及其对策」、『繼續教育研究』2003年第6期、38-39頁。
- 11) 「找準定位、推動自学考试新跨越」、『中国教育報』2005年1月12日⑤面。
- 12) 「全国自考發展四趨勢六重点」、『北京考試報』2005年12月14日。